# 令和6年度 群馬県の決算

#### 【2024年移住希望地ランキング】



NPO法人ふるさと回帰支援センターが公表した「2024年移住希望地ランキング」において、群馬県として初めて全国 1 位となりました。

### 令和7年10月 群馬県総務部財政課





0	一般会計決算収支と主な財政指標・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	3
0	令和6年度一般会計決算(歳入)	4
0	令和6年度県税収入・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	5
0	県税収入の推移・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	6
0	令和 6 年度一般会計決算 (歳出・性質別) ····································	7
0	令和 6 年度一般会計決算 (歳出·款別) ···································	8
0	一般会計歳出決算額の推移・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	9
0	群馬県の県債・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	10
0	群馬県の積立基金・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	11
0	財政健全化法に基づく財政指標・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	12
0	令和6年度の主要事業・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	13

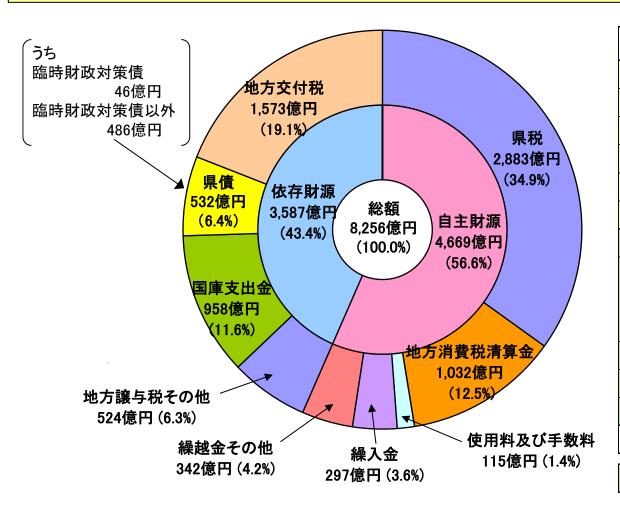
# 一般会計決算収支と主な財政指標

- 歳入総額は8,256億円、歳出総額は8,086億円で、歳入・歳出ともに前年度と同水準でした。
- コロナ関連国庫支出金返還予定額を除く実質収支は70億円の黒字となり、前年度に比べ+5億円増加しました。
- 県債残高は1兆2,177億円となり、前年度に比べ▲377億円減少しました。
- 財政調整基金の年度末残高は833億円となり、前年度に比べ▲88億円減少しました。なお、このうち、令和7年度以降の交付税の減額精算分、新型コロナウイルス感染症関連の国庫支出金の事業費確定に伴う国への返還金を除いた基金残高は586億円となり、前年度に比べ+54億円増加しました。

	区分	R6年度決算	R5年度決算	備考
歳	入 総 額	8,256 億円	8,257 億円	前年度比▲1億円、▲0.0%の減
歳	出 総 額	8,086 億円	8,095 億円	前年度比▲9億円、▲0.1%の減
翌年	F度に繰り越すべき財源	99 億円	69 億円	前年度比+30億円、+43.7%の増
実	質 収 支	70 億円	93 億円	68年間連続して黒字
	コロナ関連国庫支出金返還予定額除き	70 億円	65 億円	
県	税収入	2,883 億円	2,725 億円	法人の県民税及び事業税において企業業績が好調に推移したことや、地方消費税において物価上 昇の影響を受けたことなどから増加(前年度比+158億円、+5.8%の増)
県	債 残 高	12,177 億円	12,554 億円	前年度比▲377億円、▲3.0%の減
	臨 時 財 政 対 策 債	5,071 億円	5,346 億円	前年度比▲275億円、▲5.1%の減
	臨時財政対策債以外	7,105 億円		前年度比▲102億円、▲1.4%の減
プライマ	マリーバランス(臨時財政対策債除く)	286 億円	270 億円	公債費に比べ、普通建設事業や災害復旧事業に係る県債等の発行が少なかったため、286億円の 里字
財政	調整基金残高	833 億円	920 億円	前年度比▲88億円、▲9.5%の減(ただし、833億円のうち230億円は、令和7年度以降の交付税の減額精算分、16億円は新型コロナウイルス感染症関連の国庫支出金の事業費確定に伴う国への返還金であり、これを除いた基金残高は586億円(前年度比+54億円)。)
主	財 政 力 指 数	0.61000	0.59000	財政運営の自主性の大きさを表す指数。1.00に近いほど財政力があることを表している。
な 財	経 常 収 支 比 率	91.9 %	90.7 %	経常的に支出される経費に充当された一般財源が、毎年度経常的に収入される一般財源等に占め る割合
政指	実質公債費比率	9.2 %	9.3 %	県の借入金の返済額の大きさを、県の財政規模に対する割合で表したもの
標	将 来 負 担 比 率	130.0 %	133.6 %	県の借入金など現在抱えている負債の大きさを、県の財政規模に対する割合で表したもの

# 令和6年度一般会計決算(歳入)

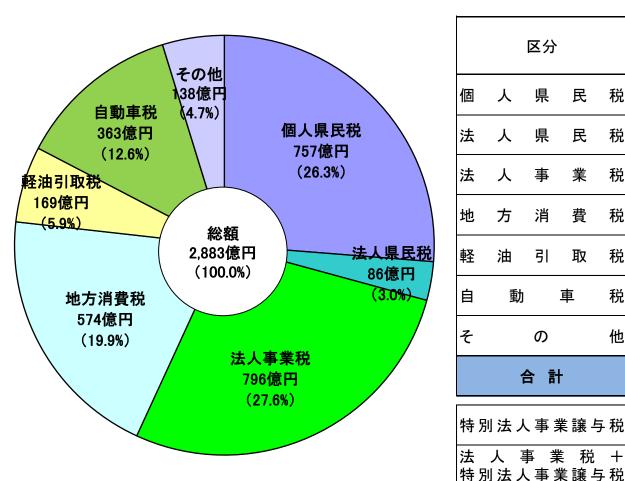
- 県税(+158億円)、繰入金(+221億円)、地方譲与税その他(+108億円)などが増加した一方、国庫支出金(▲210億円)、繰越金その他(▲282億円)が減少したことなどにより▲1億円の減となりました。
- 繰入金の増は、新型コロナウイルス感染症関連の国庫支出金返還のための財政調整基金の取崩し等によるもの、国庫支出金の減は、新型コロナウイルス感染症関連の国庫支出金の減少等によるものです。



	-		(単位:億	<u> </u>
区分	R6年度	R5年度	比	較
<u></u> Б Л	決算額	決算額	増減額	増減率
県 税	2,883	2,725	158	5.8
地方消費税清算金	1,032	994	39	3.9
使用料及び手数料	115	115	0	▲ 0.4
繰 入 金	297	76	221	290.5
繰越金その他	342	624	▲ 282	<b>▲</b> 45.2
小計(自主財源)	4,669	4,534	135	3.0
地方交付税(※)	1,573	1,558	15	1.0
県 債	532	581	▲ 50	▲ 8.5
うち臨時財政対 策債(※)	46	102	▲ 56	▲ 54.8
うち臨時財政対 策債以外の県債	486	480	6	1.3
国庫支出金	958	1,168	▲ 210	▲ 17.9
地方譲与税その他	524	416	108	26.0
小計(依存財源)	3,587	3,723	▲ 136	▲ 3.7
合 計	8,256	8,257	▲ 1	▲ 0.0
実質的な交付税	1,619	1,659	<b>▲</b> 41	▲ 2.4

# 令和6年度県税収入

〇 県税は、法人の県民税及び事業税において企業業績が好調に推移したことや、地方消費税において物価 上昇の影響を受けたことなどから、+158億円増の2.883億円となりました(過去最高)。



		ᅜᄉ			K0平及	RO干及	ᅪᆫ	料文
		区分			決算額	決算額	増減額	増減率
個	人	県	民	税	757	765	<b>A</b> 8	<b>1</b> .0
法	人	県	民	税	86	73	13	17.8
法	人	事	業	税	796	718	78	10.9
地	方	消	費	税	574	516	59	11.4
軽	油	引	取	税	169	170	<b>1</b>	▲ 0.5
自	自 動 車 税				363	363	0	0.1
そ		の		他	137	121	17	14.0
	1	合 計	<b>-</b>		2,883	2,726	158	5.8
特別法人事業譲与税					418	366	53	14.4

1.215

1.084

131

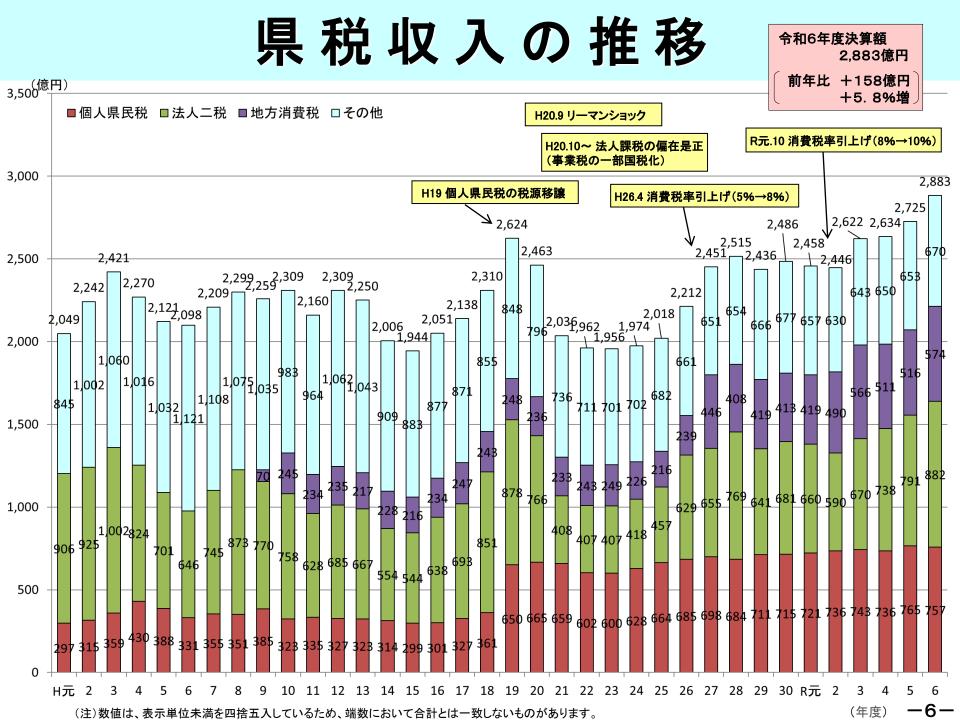
**P6年度** P5年度

12.0

(単位:億円、%)

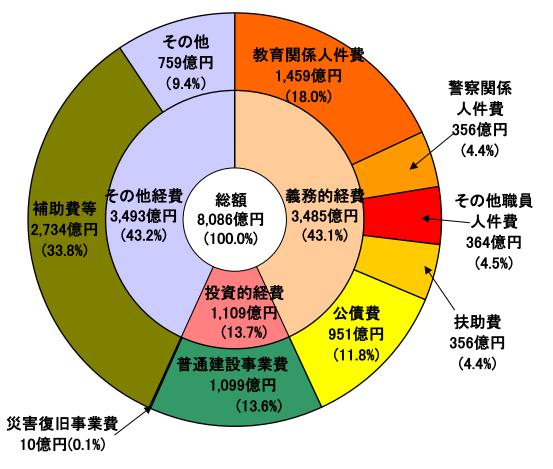
赫

H



# 令和6年度一般会計決算(歳出・性質別)

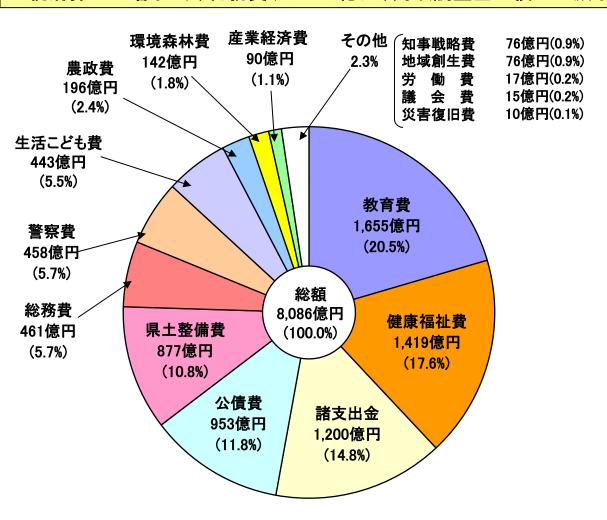
- 歳出は、人件費などの義務的経費(+165億円)が増加する一方、その他経費のうち積立金(▲185億円)の減少等により▲9億円の減となりました。
- 人件費が増加した主な理由は、定年引き上げに伴う退職手当の増や給与改定に伴う増によるものです。
- 〇 積立金が減少した主な理由は、新型コロナウイルス感染症関連の国庫支出金返還のための財政調整基金 積立の減等によるものです。



								(単位:∱	<u>意円、%)</u>
	区分					R6年度	R5年度	比較	
				,		決算額	決算額	増減額	増減率
1 義務的経費						3,485	3,319	165	5.0
	(1)	人	14	#	費	2,178	2,009	169	8.4
		教育	育関係	系人作	‡費	1,459	1,343	116	8.7
		警察	<b>終関係</b>	系人华	‡費	356	333	22	6.7
		そ	0	0	他	364	333	30	9.1
	(2)	扶	Ą	b	費	356	347	8	2.4
	(3)	公	債	責	費	951	963	<b>▲</b> 12	▲ 1.2
2	投資	的紹	Ł費			1,109	1,105	4	0.3
	(1)	普通	通建設	と事業 しんしん かいかい かいかい かいかい かいかい かいかい かいかい かいかい	費	1,099	1,093	6	0.6
	(2)	災害	[復Ⅱ	事業	費	10	12	▲ 3	▲ 21.9
3	3 その他経費					3,493	3,671	▲ 178	<b>▲</b> 4.8
	(1)	補	助	費	等	2,734	2,723	11	0.4
	(2)	そ	0	0	他	759	948	▲ 189	▲ 19.9
	合計					8,086	8,095	▲ 9	▲ 0.1
新型コロナウイルス 感染症対応経費					•	28	252	▲ 224	▲ 88.9

# 令和6年度一般会計決算(歳出・款別)

- 〇 構成比の高い費目は、教育費、健康福祉費、諸支出金の順となりました。
- 前年度から増減した主な費目は、教育費(+115億円、人件費の増など)、諸支出金(+85億円、地方消費税清算金の増など)、総務費(▲168億円、財政調整基金積立の減など)となっています。

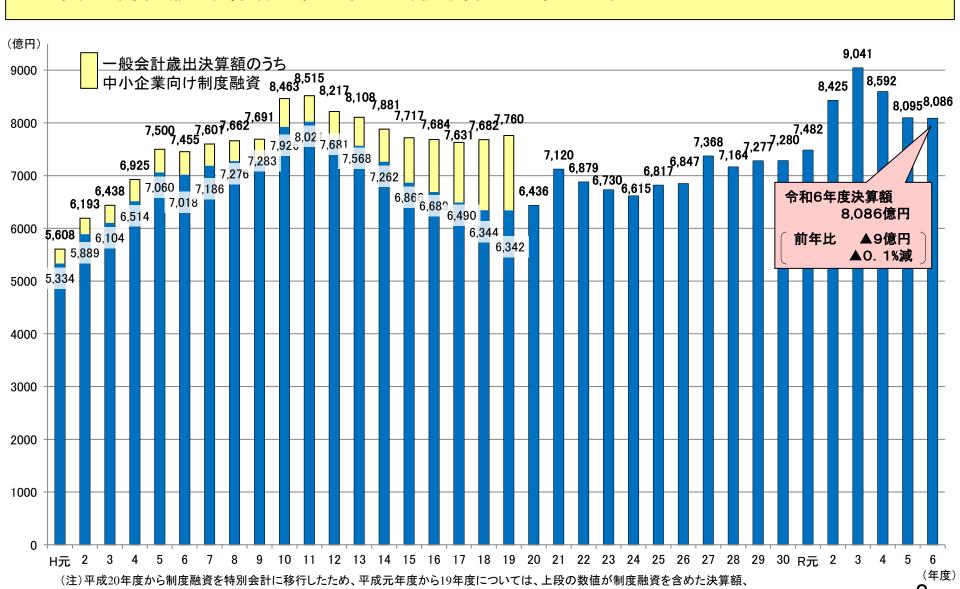


							(単位:億	<u> </u>
	科目				R6年度	R5年度	比	較
1 <sup>2</sup> 日				決算額	決算額	増減額	増減率	
教		育		費	1,655	1,539	115	7.5
健	康	福	祉	費	1,419	1,458	▲ 39	<b>▲</b> 2.7
諸	支		出	金	1,200	1,115	85	7.6
公		債		費	953	965	<b>▲</b> 12	▲ 1.2
県	±	整	備	費	877	879	<b>A</b> 2	▲ 0.2
総		務		費	461	628	▲ 168	▲ 26.7
警		察		費	458	433	25	5.7
生	活;	ع _	ŧ	費	443	422	21	5.0
農		政		費	196	195	1	0.3
環	境	森	林	費	142	146	<b>4</b>	▲ 2.8
産	業	経	済	費	90	117	▲ 27	▲ 23.2
そ		の		他	194	197	<b>4</b>	<b>▲</b> 24.0
合 計					8,086	8,095	▲ 9	▲ 0.1
新型コロナウイルス 感染症関連経費					28	252	▲ 224	▲ 88.9

# 一般会計歳出決算額の推移

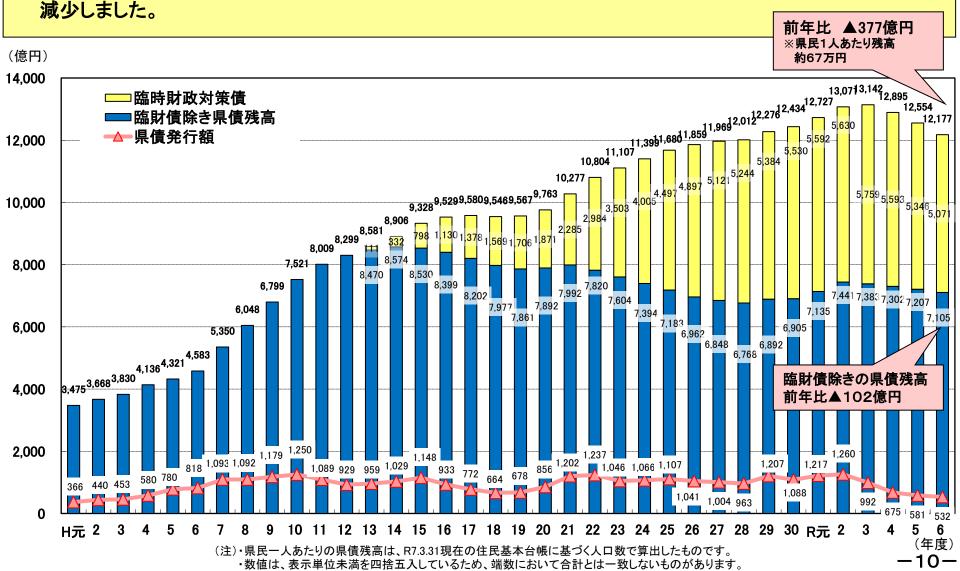
○ 令和6年度の歳出決算額は8,086億円で、前年度と同水準でした。

下段の数値が制度融資を除いた決算額となっています。



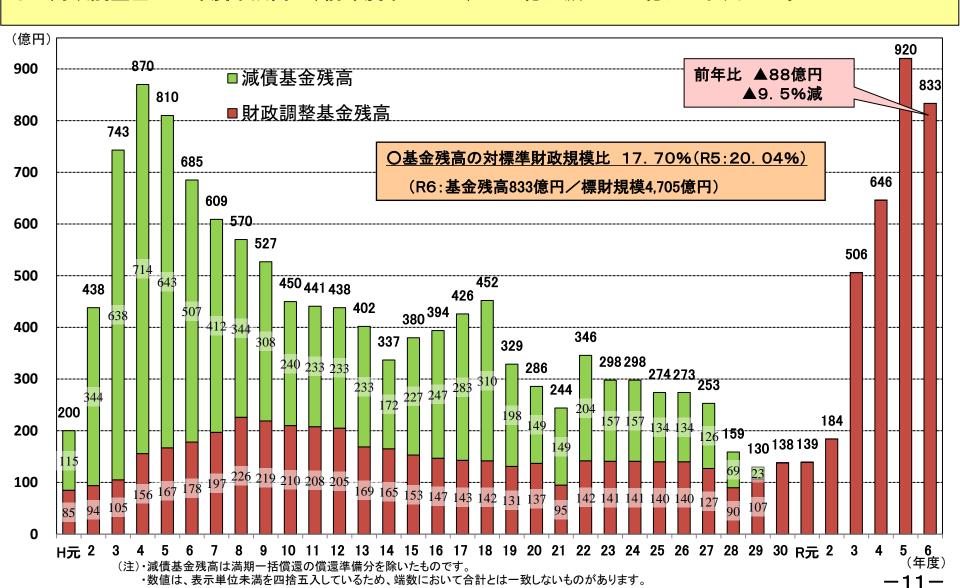
# 群馬県の県債

- 県債残高は1兆2,177億円で、前年度に比べ▲377億円減少しました。県債残高の減少は3年連続です。
- 実質的な交付税である臨時財政対策債を除いた県債残高は7,105億円となり、前年度に比べ▲102億円



# 群馬県の積立基金

○ 財政調整基金の年度末残高は、前年度末に比べ、▲88億円減の833億円となりました。

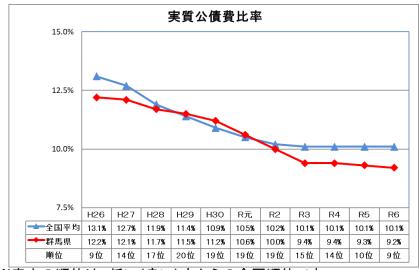


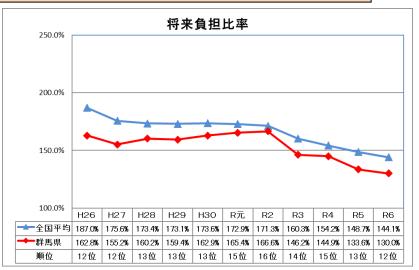
# 財政健全化法に基づく財政指標

○ 財政健全化法に基づく健全化判断比率は、令和5年度決算と同様にすべての指標が早期健全化基準を下回っています。

指 標	令和6年度決算	令和5年度決算	早期健全化基準	財政再生基準				
① 実 質 赤 字 比 率 · 一般会計等に生じている赤字の大きさを、財政規模に対する割合で表したもの	ー (赤字なし)	— (赤字なし)	3. 75%	5%				
② 連 結 実 質 赤 字 比 率 ・企業会計を含む全会計に生じている赤字の大きさを、財政規模 に対する割合で表したもの	— (赤字なし)	— (赤字なし)	8. 75%	15%				
③ 実 質 公 債 費 比 率 ・県の借入金の返済額の大きさを、県の財政規模に対する割合で表したもの	9. 2%	9. 3%	25%	35%				
実質公債費比率は、比率の分母となる県の財政規模が税収の増等により増加したことに加え、分子となる県債の元利償還金等が減少したため、0.1ポイント改善し、9.2%となった。								
④ 将 来 負 担 比 率 ・県の借入金など現在抱えている負債の大きさを、県の財政規模 に対する割合で表したもの	130. 0%	133. 6%	400%	_				

将来負担比率は、比率の分母となる県の財政規模が税収の増等により増加したことに加え、県債残高の減少や県債の償還等に充当可能な基金残高が増加したことにより、比率の分子である将来負担額の増加を抑制できたため、3.6ポイント改善し、130.0%となった。





#### 令和6年度の主要事業

### 県民幸福度の向上

#### 事業者等への物価高騰対策

(23億1,801万円)





物価高騰の影響を受けている医療、介護、福祉施設や特別高圧電力を利用する企業、飼料価格高騰の影響を受けている畜産農家等に対し支援を実施しました。

・医療・介護・福祉施設への物価高騰支援 10億 418万円

•特別高圧電力価格高騰対策支援 6億4,194万円

- 再エネ導入支援 1億1,145万円

・子牛生産経営緊急支援事業 6,699万円 など

災害派遣用移動式トイレ(トイレコンテナ) (1億1,435万円)

#### ぐんま暮らし支援

(3億4,542万円)



災害時に避難所等で課題となるトイレ環境を改善するため、平時利用できる災害派遣用移動式トイレ(トイレコンテナ)3台を県立公園等に設置しました。

群馬県への移住を促進するため、市町村や関係機関と連携し、相談体制・情報発信の強化や、転職なき移住・ワーケーションの推進等を実施しました。

### 伊香保国スポ2025開催 (1億3,112万円)



2025年1月開催の「伊香保国スポ2025」に向けて、伊香保リンクにおける計測機器更新やLED照明化などの施設整備のほか、大会開催準備や広報活動等を実施しました。

第3子以降3歳未満児保育料免除 (3億1,336万円)



子育てをする多子世帯の経済的負担を軽減し、人口増加に向けた取組を推進するため、県内の第3子以降の3歳未満児の保育料無料化を市町村と連携して実施しました。

#### ケアリーバー支援拡充

(2,731万円)

#### 子ども医療費補助

(45億9,240万円)



児童養護施設等退所児童(ケアリーバー)の自立に向け、前橋市内に設置しているアフターケア拠点の相談員を増員するとともに、新たに高崎市と太田市にサテライトを設置し、相談体制を強化しました。



子どもが安心して必要な医療を受けられるよう、子どもの医療費を無料としています。令和5年10月からは、高校生世代まで対象者を拡大し、県内一律、通院・入院を問わない、所得制限や窓口負担がない、全国トップクラスの手厚い制度となっています。

#### 次のパンデミック対応

(3億7,420万円)



新たな感染症発生時に、県内の感染拡大と医療のひつ迫を防止し、県民の健康で安全な生活を守るため、県内医療機関向けの研修や相談支援を行うとともに、協定を締結した医療機関に対する施設整備補助などを実施しました。

### 医師·福祉人材確保対策 (8億9,165万円)



ドクターズカムホームプロジェクトとして、県外医学生に対する病院見学助成など、医学生や若手医師等のニーズに即した施策を実施しました。

また、介護・障害福祉分野への新たな人材の参入 促進や職場定着及び資質向上に向け、関係団体と 連携し福祉人材確保対策を実施しました。

ぐんまちょい得デジタルシニアパスポート (774万円) 有害鳥獣対策 (6億2,475万円) 豚熱・鳥インフルエンザ対策(5億5,178万円)

#### デジタルぐんまちょい得シニアパスポート



スマホで便利!デジタル版運用開始!

- 特長・

#### どこでも

群馬県公式LINEアカウント
「群馬県デジタル窓口」から手続き

かんたんに

マイナンバーカードで本人認証

デジタル版取得のための 説明動画はこちらから



県内在住の65歳以上の方に配布している「ぐんまちょい得シニアパスポート(ぐーちょきシニアパスポート)」について、利便性の向上等を図り高齢者の外出をさらに促進するため、新たに県公式LINEアカウント「群馬県デジタル窓口」上で、マイナンバーカードを活用して取得できるデジタル版をリリースしました。



野生鳥獣による農林漁業や生態系への被害軽減を 図るため、有害鳥獣の捕獲、ICT活用、捕獲の担い 手確保等に取り組みました。

また、豚熱ワクチン接種や野生イノシシ捕獲対策、 河川内緩衝帯整備により、豚熱対策を実施したほか、 高病原性鳥インフルエンザについて、発生予防とま ん延防止対策を実施しました。

#### MaaS社会実装支援

(1億9,645万円)



MaaSプラットフォームの運用及びサービスの県内他地域への横展開・県民向けのプロモーションなどを実施するとともに、GunMaaSをフィールドとしたオープンイノベーションや、多様なサブスクモデルの実証実験などを実施しました。

交通安全施設整備·維持管理 (27億8,709万円)



道路における交通の安全と円滑を図り、県民にとって 良好な交通環境を実現するため、信号機の新設及び 改良、老朽化した信号柱や信号制御機の更新、信号 灯器のLED化を実施しました。また、横断歩道など 道路標示の新設・塗り替え、道路標識の新設・建て替 えなどの安全対策を実施しました。

#### 非認知能力の評価・育成

(3,756万円)



専門家委員会の助言を受けながら、中学校及び高等学校の指定校における実践研究を行い、SEL群馬モデル作成のための事例を蓄積しました。また、社会情動的スキル調査の分析・活用に関して国際報告書の概要を3回公表するとともに、スコットランドへ訪問し、現地指定校とのSEL共同研究を本格的に開始しました。

#### インクルーシブ教育推進

(1,376万円)



障害のある子もない子も同じ場所で共に学ぶための「インクルーシブな学校」のモデル校における実践研究と、保護者・学校現場・県民等への理解啓発イベントを実施しました。

みらい共創中学校(県立夜間中学) 体制充実 (1,675万円)



令和6年4月に県立夜間中学(みらい共創中学校) を開校し、日本語指導に関わる職員やスクールカウンセラーを配置するなど、特色ある教育活動の充実 や支援を行っています。 心と学びのサポートセンター 「つなぐん」 (3,122万円)



オンラインサポート「つなサポ」のメタバース空間

乳幼児から高校生までの子供、保護者、学校、教職員等のためのワンストップ相談窓口『心と学びのサポートセンター「つなぐん」』を開設しました。いつでもどこからでもいろいろな方法でつながる相談窓口を通して、様々な悩みを抱える子供や保護者等に対して適切な支援を提供しています。

#### 災害医療の機能強化

(1億1,981万円)

災害レジリエンスNo.1の実現 (447億605万円)



「首都圏の災害医療の代替拠点」構想実現に向けて、各病院の機能強化のための整備等を実施しました。



水害等の気象災害が頻発化・激甚化する中で、気象災害の新たな脅威にしっかりと対応できる「災害レジリエンスNo. 1」の実現に向け、ハード・ソフトが一体となった防災・減災対策に取り組みました。

県立赤城公園活性化整備 (11億7,546万円)

温泉文化ユネスコ無形文化遺産登録推進 (1億1,840万円)



県立赤城公園の活性化に向け、大沼キャンプフィールドや赤城ビジターセンターの施設整備を進めるとともに、老朽化した覚満淵の木道再整備や、啄木鳥橋の架替工事等を実施しました。



温泉文化のユネスコ無形文化遺産登録に向け、民間企業等と連携した機運醸成事業や温泉文化に関する調査研究などを実施しました。

#### リトリート環境整備

(1億2,289万円)

#### ペットツーリズム推進

(1,324万円)



心と身体を癒やす滞在型観光の一大拠点となるため、リトリート基盤整備や長期滞在客等受入促進に取り組む団体への支援を実施するとともに、リトリートのイメージ定着・促進に向けた戦略的なプロモーションを実施しました。



新たな需要に対応するため、PR動画の制作や専用ウェブサイトの構築を行うとともに、コンテンツ造成に向けた調査・研究を実施しました。

### クリエイティブ人材育成・拠点化 (5億6,730万円)



デジタルクリエイティブ人材育成拠点「tsukurun」の 運営や、「TUMO Gunma」の施設整備を行うほか、 補助制度を活用し、クリエイティブ関連企業の県内移 転を促進しました。

また、クリエイティブ拠点化を推進するため、「Gメッセ群馬クリエイティブ拠点化基本構想」を策定しました。

### 県有施設の長寿命化

(83億1,307万円)



老朽化した県有施設や学校施設を長く使い続けるため、計画的な維持修繕を実施しています。

また、県が保有する一定規模以上の施設の長寿命化工事、建替、機能集約等に係る財政負担の平準化を図るため、新たに基金を設置し、必要な財源を計画的に積立てることとしました。

### 全県リビングラボ構想の実現 (1億6,555万円)

グリーンイノベーション加速化支援・ 再エネ導入支援 (5億8,760万円)







ぐんま未来共創 トライアル補助金



実証フィールドの例 イング 採択事業

デジタル技術を活用した新たなビジネスが群馬から次々と創出される環境(全県リビングラボ)を整備するため、実証フィールドの発掘・発信をするとともに、 実証プロジェクトへの補助等を実施しました。



県内のグリーンイノベーションを加速させるため、企業等の脱炭素化、脱炭素ビジネスの育成、グリーン社会の形成に資する地域経済の発展に向けた取組を支援しました。

また、群馬県の高い太陽光発電ポテンシャルを生かし、脱炭素化とレジリエンス強化に向けた取組を後押しするため、中小企業者や個人が太陽光発電設備や蓄電池を導入する際の経費の一部を補助しました。

#### 有機農業の普及・拡大

(9,193万円)

#### フラワーパーク改修

(11億3,177万円)



有機農業体験



フラワーパーク改修イメージ

環境負荷低減・資源循環型農業を推進し、農業の 持続的発展及び有機農産物によるリトリートの価値 向上に向け、有機農業の生産拡大のほか、販売促 進・消費拡大などの取組を実施しました。 令和7年10月のリニューアルオープンに向けた景 観整備や施設整備を行うとともに、指定管理により植 栽の維持管理やオープンに向けた準備などを実施し ました。

ぐんまちゃんブランド化 (4億1,414万円)

がんばれ。 ぐんまちゃん 3000

「ぐんまちゃん」の認知度を高め、群馬県のブランドカ強化と県民プライドの醸成を図ることを目的に、ぐんまちゃん初となるウェブCMの制作・配信や国内外プロモーションを実施しました。

公立学校1人1台端末等整備· 県立高校BYOD推進(43億717万円)



公立学校に整備した1人1台端末の更新経費等について、市町村に補助金を交付しました。

また、県立高校の1人1台端末について、R6年度 入学生からBYODに移行し、端末購入費の補助や、 盗難防止のため施錠できるロッカーを整備しました。

### 沼田·利根地区新高校整備 (11億9,859万円)



令和7年4月に開校した新高校の校舎の増築や改修工事を実施するとともに、開校に向けて机や椅子等の整備など教育環境を整えました。

### 県立学校体育館の空調整備 (5億1,032万円)



授業や部活動時の熱中症対策や避難所利用時の環境改善を図るため、県立高校の体育館に空調を整備しました。